Vol.9
2011年4月5日
日本災害復興学会
News letter

新ルールで理事選出

室﨑氏ら正副会長再任

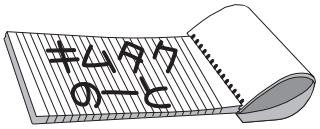
日本災害復興学会は1月9日、兵庫県西宮市の関西学院大学で2010年度総会を開き、室﨑益輝・関西学院大学教授の会長再任などの役員人事を原案通り承認した。また会則改正や2009年度決算報告、2011年度予算、事業計画などについても原案通り可決した。

役員改選は、昨年10月の総会で決定した理事の任期を「概ね半数交代で4年とし、連続3期を認めない」に沿って、今回に限って2年任期と4年任期の2種類の理事を選出した。2年任期理事は総会が認めれば、もう1期（4年）再任が可能で、4年任期理事は再任できない仕組み。

これに先立ち、理事の意向調査を行い退任を希望した6人の理事が退き、新たに6人の新任理事が誕生した。この結果、4年任期の理事は8人、2年任期の理事は17人となった。

会長に室﨑氏を選出し、副会長には中林一樹・首都大学東京教授　と村井雅清・被災地NGO協働センター代表をいずれも再任した。

また監事の鈴木敏正氏が退任し、後任に山口一史氏を選任した。



新燃岳の噴火

木村拓郎

平成に入り4番目の噴火災害が発生。私は噴火から5日目に現地に入りました。灰色の町を見るのは11年前の有珠山の噴火以来です。

それにしても凄い量の灰です。噴火災害を私は「被害累積型災害」と呼んでいます。その理由は、火山災害の場合は地震や風水害と違って日を追うごとに被害が拡大するからです。

今回、自然現象としては、降灰、噴石、空振、火砕流、さらに今後雨が降ると土石流などが発生します。当然のことながら、住民は家屋に大きな被害を受けています。あわせて農家では、降灰による日照不足のため、ハウスの中の農作物の成長にも影響が出始めています。

また現地は畜産が盛んな地域ですが牛の餌となる牧草やトウモロコシを植えることができないなど影響が懸念され、被害、特に経済的被害は時間の経過と伴に深刻化するばかりです。

また今回は気象庁が2007年からスタートさせた噴火警戒レベルと避難対策との関係が試される災害でもあります。高原町はすでに避難勧告を出しました。避難した1200人の今後の生活はどうなるのか。災害は始まったばかりで今のところ終わりはまったく見えていません。これこそが噴火災害の最大の特徴で、実にやっかいな災害です（その後、避難勧告は解除されました）。

今年は雲仙・普賢岳の噴火災害から丁度20年目です。今回の災害はこの間の災害対策の進捗状況が試される災害になりそうです。

（減災・復興支援機構）

新任理事に大矢根氏ら８人

４年任期８人、２年17人を選任

日本災害復興学会は１月９日の総会で理事、監事の改選を行い理事19人の再任、６人の新任の合計25人を選任した。また監事も再任１人、新任１人を選出した。

選任された役員は次の各氏（カッコ内の４は４年任期、無印は２年任期）。

【理事】再任 渥美公秀、池田啓一、磯辺康子、稲垣文彦（4）、荏原明則、上村靖司、木村拓郎、塩崎賢明、澁谷和久、高橋和雄、田中淳、永井幸寿、中林一樹、宮原浩二郎、村井雅清、室崎益輝、山崎栄一、山崎登、山中茂樹（4）▽新任 大矢根淳、岡本正男、栗田暢之、黒田裕子、北後明彦、矢守克也（新任理事はすべて任期４年）▽退任 池田浩、熊谷良雄、高坂健次、豊田利久、平井邦彦、山口一史

【監事】再任 村上芳夫▽新任 山口一史▽退任 鈴木敏正 （８面に新理事の抱負）

予算・決算も承 認

また総会は2009年度決算について支出総額402万８千円（うち217万９千円が次期繰越金）を承認し、2010年度予算の執行状況の説明を聞いた後、2011年度予算を原案通り承認した。（別表を参照）

2009年度決算報告（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

科目		金額（単位：円）		
I 収入の部				
1. 会費収入				
・入会金	3,000 × 19	57,000		
・年会費（2009年度）				
正会員	7,000 × 204	1,428,000		
学生会員	3,000 × 9	27,000		
購読会員	6,000 × 4	24,000		
賛助会員	50,000 × 5	250,000		
・年会費（2008年度）				
正会員	7,000 × 4	28,000	1,814,000	
2. 事業費収入				
2009長岡大会				
・講演論文集売上	3,000 × 126	378,000		
・講演論文集広告費		100,000		
・雑収入		4,180	482,180	
3. 雑収入				
・予稿集売上（2008年度）	3,000 × 3	9,000		
・予稿集売上（2009年度）	3,000 × 2	6,000		
受取利息		471	15,471	
4. 会費誤入金				
・入会金	3,000 × 3	9,000		
・年会費	7,000 × 3	21,000	30,000	
当期収入合計				**2,341,651**
予備費（前期繰越金）				**1,687,242**
収入合計				**4,028,893**
II 支出の部				
1. 事業費				
印刷製本費	講演論文集印刷代 300部	352,800		
旅費交通費		33,400		
雑給	受付業務日当	20,000		
通信費	宅急便代	3,150		
雑費	お弁当代・振込手数料等	80,675	490,025	
2. 管理費				
通信費	会員宛発送６回			
	総会案内はがき・切手代金等	210,130		
印刷製本費	ニュースレター印刷費			
	99,750 × 4	399,000		
広告宣伝費	ホームページ管理、更新料	126,000		
広報費	リーフレット作成費	134.925		
備品消耗品費	コピー用紙・封筒作成・コピーカード等	84,849		
交通費		4,480		
雑費		2,940	962,324	
3. 学会誌編集費				
	学会誌印刷費 500部	367,500	367,500	
4. 会費誤入金返金				
入会金	3,000 × 3	9,000		
年会費	7,000 × 3	21,000	30,000	
当期支出小計				**1,849,849**
予備費（次期繰越金）				**2,179,044**
当期支出合計				**4,028,893**

2011年度予算案（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

科目		金額（単位：円）	
I 収入の部			
1. 会費収入			
・入会金	3,000 × 20	60,000	60,000
・2011年度年会費			1,756,000
正会員	7,000 × 194	1,358,000	
学生会員	3,000 × 10	30,000	
購読会員	6,000 × 3	18,000	
賛助会員	50,000 × 7	350,000	
・過年度年会費		93,500	93,500
2. 事業費収入			
・金沢大会（予稿集有償頒布）	3,000 × 110	330,000	330,000
3. 雑収入			
・受取利息		500	500
当期収入合計			**2,240,000**
前期繰越金			**2,347,194**
収入合計			**4,587,194**
II 支出の部			
1. 事業費			2,149,250
・学会大会（金沢大学）		700,000	
・復興支援委員会「被災したときに」増刷費		200,000	
・調査活動費		200,000	
・旅費交通費		400,000	
・印刷製本費			
ニュースレター作成費	（99,750×3回）	299,250	
学会誌作成費		350,000	
2. 管理費			
通信費		230,000	
ホームページ制作費	（デジタル名簿）	50,000	
HP更新管理費		126,000	
備品・消耗品費		70,000	
雑費	（振込手数料等）	5,000	
当期支出小計			**2,630,250**
予備費（次期繰越）			**1,956,944**
支出合計			**4,587,194**

「事前復興」テーマに活発討論

全国被災地交流集会開く

全国被災地交流集会が１月９日の午後、関西学院大学で開かれた。（写真）大きな災害の被災者や支援者が一堂に集まって、過去の災害から学ぶべきものを紡ぎ出して後世や全国各地に伝えようという試みだ。今年のテーマは「事前復興」。

足湯が築く“地域力”

伝統文化に隠された仕掛けも

司会の松田曜子さん（レスキューストックヤード）は事前復興とは「地域のもろさに気づいてそれを克服すること、地域力を高めて災害に打ち勝っていくには“ヨソ者、若者”がどうかかわっていくかも大事な視点だ」と紹介して、議論がスタートした。

ケース① 金沢市内の高齢化の進んだ町会が金沢大学足湯隊と交流することによって祖父母と孫のような年齢差にもかかわらず、互いを思いやる関係が生まれ、防災やまちづくりにも積極的な姿勢が生まれている。災害にあう前から備えが進めば素晴らしい力になる。

ケース② 中山間地や離島などではどうしても閉鎖的な雰囲気が強く、ふだんから“よそ者”を入れないし、災害時にもボランティアを入れまいとする。防犯や地域を大事にしたいという気持ちは理解できないこともないが、閉鎖的にしていて地域や生活の課題が解決するのだろうか。

ケース③ 一方で、地域のくらしや伝統的芸能などの中に防災につながる社会的な仕掛けが隠されている場合がある。そこでは防災や助け合いなどの言葉がなくても実効性の高い効果が生み出されている。

ケース④ 足湯に参加している学生は「被災者を助ける」とか「役に立つ」といった気持ちよりも「あの人とまた会える」「何の専門性も持っていない未熟な私たちは自分がおもしろいと思うから行っているだけ」と、気負わない自然体の声を聞かせてくれた。

子どものこと忘れずに

「地域は脆弱でない」の声も

ケース⑤ 過去に大きな被害を受けた地域から「まだ被災していないのに防災の取り組みをしているのは素晴らしい。被災してはじめてわかったことがいっぱいあった。例えば子どもの危機管理、「小学生から高校生までの子どもたちのことを考えてやるゆとりがなかった。事前の取り組みにぜひ加えてほしい」という具体的なアドバイスもあった。

ケース⑥ 中山間地の高齢化や人口減少による活力の低下についての危機感は共通理解に近かった。しかし「地方はそれほど脆弱ではない。子どもたちも災害と向き合ってたくましく生きている」と災害が一定間隔で起こる噴火災害地などからの指摘もあった。

いまも続く孤独死

村井雅清・被災地NGO協働センター代表は16年前の阪神大震災の時に仮設住宅などで孤独死が起こって「決して孤独死は出さないとしたのに、16年たってまだそれが解決していない。私たちは地域で『居酒屋ひとりぼっち』を開いて、人と人の結び目づくりをしている」と活動を紹介して、「事前復興」のかなめとなる人と人の関係づくりの重要性を指摘した。

効果願って融合を

室崎益輝・関西学院大学教授は、都市と農村、被災地と非被災地、支援と受援などが単独ではなく、“対”をつくって融合できるようにしていかなければいけないとしたうえで「その融合を果たす触媒が“若者”であったり“ヨソ者”であったりするし、お祭りなどの行事もその役割を果たす。そして触媒が最も効果を出すように考えるのが大人の役割だ」とまとめた。

未来への発想 農山村から

現日本人のレクイエムとルネッサンス

基調講演：
国連大学高等研究所
いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長
あん・まくどなるど氏

2011 年復興・減災フォーラム（関西学院大学災害復興制度研究所主催）は 1 月 10 日、兵庫県西宮市の関西学院会館レセプションホールで開かれた。

午前中、神奈川大学非文字資料研究センター研究員の北原糸子さんが「絵巻物と児童画で見る震災」をテーマに講演。関東大震災を描いた絵巻物・児童画の展示物を解説・鑑賞した。午後からの特別講演では、国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長のあん･まくどなるどさんが、「原日本人のレクイエムとルネッサンス」と題し、日本の農漁村で失われつつあるもの、生まれつつあるものについて、美しい日本の原風景の映像を見せながらたっぷりと語った。

可能性のカギ 豊かに
農村・漁村巡って実感

あんさんは 1988 年から 1 年間、熊本県で日本の伝統的な農業を目の当たりにし、その魅力に引き込まれてオーラルヒストリーとして記録することを決意。長野県で畑仕事をしながら、徳川時代から受け継いできた農鍛冶職人や、「口減らし」で工場で働いた後、見も知らない人と結婚した婦人らから聞いたことを紹介。

その後、1990 年代の初め、改造したキャンピングカーで全国津々浦々の海辺を旅した体験などから、その美しさに魅せられながらも、「日本を長い間、支えてきた農山村、漁村が持つ伝統や歴史を評価しない社会は滅びていくのではないか？」と危惧。レクイエム（鎮魂）の気持ちを抱いた、と吐露した。

その後、宮城県内で 1,000 人を超え完全に機械化された大規模農村で、何か変えていけないかと自問しながら、活動。93 年ごろから、あちこちで「変わり者」が出現し、オピニオンリーダーになっていく姿を見て、「少しだけ光と希望を見始めた」と期待する。変化は急に求めるのではなく、「ボチボチが一番」と話した。

漁師や海女の生き方から、「日本の里山・里海は自然と共存しており、すばらしい。これを守る研究を高く評価すべきだ」と話し、「健全な社会を育むために、もう少し健全なメディアがあってもいいかなと思う」とマスコミにとって耳の痛い提言もした。

能登半島の舳倉島の海女さんたちが、何十年にわたって、ゴーグルやウエットスーツ、足ひれ、ボンベなどの新しい技術を導入する際、長い時間かけて議論してきたことを挙げる。最先端の技術を無条件で取り入れることで、「生命を支えている自然界を壊すことになる」として、ボンベなど一部技術の導入を拒否したことを紹介し、「先祖に子孫に申し訳ないという判断はすばらしい」と絶賛した。

また、日本の農業を考えるとき、焼き畑農業を考える必要があると提案。焼き畑は、農業と林業を融合した環境にやさしい農法であり生物多様性を保全する日本古来の農法を見直すことで、「多くのヒントがある」と提案した。

今後の日本の方向性として、農山村を軸に短期、長期両方の観点からどういうスタイルを取るか考えるべきだと強調。「美しい人たちにいっぱい会って、日本の可能性をいっぱい感じた」と締めた。

強めよう中山間地への学び

パネル討議出席者
（発言順、敬称略）：
飯泉嘉門・徳島県知事
丸山結香・
　やまこし道楽村代表
曽根英二・阪南大学教授
稲垣文彦・
　中越復興市民会議代表
コーディネーター
室﨑益輝・
　関西学院大学
　　復興制度研究所長

パネル討議 原日本の再生サイクル

この後、室﨑益輝・関西学院大学復興制度研究所長がコーディネーターを務め、飯泉嘉門・徳島県知事、丸山結香・やまこし道楽村代表、曽根英二・阪南大学教授、稲垣文彦・中越復興市民会議代表の４人がパネリストでディスカッションした。テーマは「今、問い直そう～原日本の再生サイクル」。あんさんが講演した「レクイエムとルネッサンス」を頭に浮かべながらの討論となった。

大都市が学べ 地域の知恵　飯泉氏
山で食える仕組み作ろう　丸山氏

室﨑所長はまず、「中山間地域と私」というテーマを出し、飯泉知事は「中山間地は私たちの生活を育んできた。かつて林業は、徳島を、日本各地を育んできた。日本人の原風景であるだけでなく、自然との共生することなど、過去の先達たちのすばらしい知恵が蓄積されている」とした。

飯泉嘉門氏

丸山結香氏

旧山古志村で生業再生を支援している丸山さんは「過疎・高齢化から復興しなければ、何のための震災復興かと思っている。人の流れを村に逆流させるよう、山で食える仕組みを作らなければならない」と話した。山陽放送記者時代に中国山地を３年間取材し、「限界集落 吾の村なれば」を著した曽根さんは「限界集落のお年寄りはみんな必死で生きている。そんな所で災害が起きれば、どうなるんだろうかと思う」と危惧。稲垣さんは「山の人たちが誇りを取り戻す支援、エンパワーメントを引き出し、既成概念を変える活動をしてきた。外部者の関与が集落の再生に有効だと痛感している」と話した。

必死に生きる限界集落　曽根氏
大切なのは誇りの回復　稲垣氏

室﨑所長は「あえて、中山間地の脆弱性と災害の危険性など問題点を」と話題を転換。丸山さんは「災害が起きると、山で暮らしていた人が暮らせなくなる。そうかと言って町では暮らせない。震災って、そこで暮らすバランスを一気に崩してしまう」と発言。稲垣さんは「昭和１けた世代の人たちが次々に引退している。合併により、行政が不在になっている。都市が急速に高齢化し、中山間地を特別扱いできない。この３つの危機がある」とした。

曽根さんは取材の経験から「限界集落で見たものは、地域に住めなくなることへの憤り。山の水が管理できなくなり、田んぼがなくなり、カエルがいなくなると、フクロウが鳴かない。それは私たちへの警鐘なのです」と訴えた。飯泉知事は「中山間地域への対策が首都圏など都会の教訓となる。様々な知恵がそこにはある。行政はバックアップする必要がある」と答えた。

最後に、「中山間地域はこれからどうあるべきか。解決策は？」について、４人が持論を述べた。丸山さんは「高齢者ができ、この地域しかできない産業を行政にも積極的な投資をお願いして興さなければ。その一つが『雪椿』の油の販売。中山間地は防災の砦としても重要」と話し、曽根さんも「産業がなければ食っていけない。今の段階で何かやらなければ、悲しい思いをする人がまた出てくる」と警鐘を鳴らした。

曽根英二氏

稲垣文彦氏

稲垣さんは「最近の行政はお金と成果をすぐに結びつける。事業費がなくても、できる仕事がある。熱意のある人ならだれでもできる」と強調。飯泉知事は「国が中山間地域の価値を再認識して、対策を急ぐべきだ」とした。

室﨑益輝氏

復興に挑む中山間地落　室﨑氏

室﨑所長は「防災と地域社会の持続性は表裏一体の関係にある。限界集落や中山間地域は、まさに災害からの復興に挑戦している。中山間地域から多くのことを学びながら、その重要性を認識することだ」とまとめた。（安富 信）

2年間の議論を総括
復興論の多様さ再認識
復興とは何か委員会

永松 伸吾

去る１月８日（土）に、「復興とは何か？：２年間の議論を総括する」と題する公開ワークショップが、関西学院大学にて開催された。これは、本学会の「復興とは何かを考える委員会」による２年間の議論を総括する目的で企画された。

まず、本委員会の幹事を勤めた筆者（永松）から、議論のまとめのプレゼンテーションが行われた。まず、復興の定義を一意的に定めることは出来ない、と断った上で、その理由を、「復興とは」という問いに対する回答のアプローチが異なるからだとした。そのアプローチには大きく分けて４つあり、①理念的アプローチ②メカニズム的アプローチ③３ガバナンス的アプローチ④能力的アプローチと呼び、それぞれのアプローチにおいて復興に対する考え方の対立軸や共通理解を明らかにしようと試みた。

この報告に対して、コメンテーターとして参加した諸氏からは様々な指摘が行われた。まず稲垣氏からは、社会的な復興のゴールは存在するという立場で、具体例として中越では、過疎高齢化の問題に立ち向かえるような状態になることをゴールと考えていると発言があった。田中氏からは、これまでの復興に関する議論では、あまりにもハードを無視し続けてきたのではという問題提起があった。室崎氏からは、改めて復興の議論は抽象論ではなく、実際に起こっている被災の現実の中で、どう立ち上がるかを具体的に考えることの重要性の指摘があった。上村氏からは、いろんな被災者がいるけれども、マクロのスケールでみればどこかで復興を区切ることは可能であるという考えを、医療との対比で発言した。大矢根氏からは、ここで永松氏から提示されたモデルを踏まえて、各人の復興哲学を再度書き直す作業が必要であるとの提案があった。

最後に委員長の中林氏からは、量的には阪神・淡路大震災の10倍程度の規模になると思われる首都直下地震の被害からの復興をどうするのかが重要であるとの指摘があった。

会場とも活発な討論が繰り広げられた

会場からも活発な意見

そのほか、会場からは、復興概念の中に歴史性が入っていないという批判（北原氏）、ミクロ的な復興とマクロ的な復興をつなぐものは現時点ではなく、分けて考えざるを得ない（豊田氏）介護の現場からは、個人を見るときに全体の中の個として見るべきだという主張（黒田氏）もあった。また、復興とは委員会のワーキンググループ委員を勤めた宮本氏からは、復興を語るときに、それが誰の復興をどの視点から語っているか抜きにはあり得ないことの指摘があった。

このように、相変わらずたくさんの議論が発散しながらこの委員会自体も終了したわけだが、これまでの放談型の議論とは異なり、各人の復興観をぶつけ合うだけではなく、復興学会における復興論の多様性と限界を自覚できたことは重要な成果であったと思われる。

普遍性獲得今後の課題

この委員会を企画・運営した幹事としての立場として考えることは次の２点である。一つは、やはりこれまでの復興論が、阪神・淡路大震災や新潟中越地震など、我々が体験した災害の経験に偏っており、一般性・普遍性に乏しいということが判った。

復興学が現場重視の学問であることは確かだとしても、目の前の問題の解決だけで終わっていては学会の価値は半減する。特に田中氏や中林氏からも指摘のあった、東南海・南海地震や首都直下地震に対してどのような知恵を残すか、数十年後になるかもしれないその時にでも通用する知恵を紡ぐ努力を続けていかなければならないと改めて感じた次第である。(関西大学)

総合窓口設置など強く提案
震災障害者法制度研究会

津久井 進

制度提案まであと少し

2011年1月8日に開催された関西学院大・研究発表の場で、研究所として震災障がい者問題に取り組んできた経過を報告し、今後の目指していく方向性を示した。研究の取り組みは緒に就いたばかりである。しかし、震災から15年間の長きにわたって忘れられてきた震災障がい者の方々の思いに触れると、否が応でも先を急がなければならない。制度提案の具体化という頂上まで7合目ぐらいまで登り詰めた感覚をここで共有しておきたい。

契機となった記事

「震災障害者」という言葉が最初に使用されたのは1995年12月6日から20日まで神戸新聞で連載された『独りやない 震災障害者たちのきょう・あした』という特集記事である。1997年4月の毎日新聞の特集『そして今 後遺症とともに』、2004年8月の神戸新聞の連載『生き直す 震災障害者の10年』へと続く。震災によって障害を受けた人々は、制度上は救済の網から漏れていたが、その群像は紙上を通じて社会に発信されていた。神戸新聞の10年目の連載は、次のフレーズで締め括られている。「震災で障害を受けた人は何人いるのか。兵庫県や神戸市など関係機関を取材したが、全体像は把握できなかった。さらに担当者に言われた。『障害の原因が何であろうと、公的な支援策は同じです』震災でけがを負うと同時に家を失い、家族を失い、住み慣れた地域を失った人がいる。孤独感を抱えたままの人がいる。担当者の言葉は、私たちの心のどこかで引っ掛かったままだ。」そこから5年経過した私たちの感覚も全く同じままである。

なぜ問題か何が問題か

震災障がい者問題には様々な側面がある。あえて整理してみると、①誰が存在そのものを忘れていたのか、②死亡者や障がい者一般と比較することの問題性、③孤立・置き去りにした制度上の欠落点、④欠けている社会的要因というところである。要するに、当事者が語れない、社会も目を向けない、本人だけでなく家族も苦しみ、それをフォローする制度が全くないのである。

とりわけ災害弔慰金法には見舞金支給規定があるが、支給対象は極めて限定的で、震災時の受給者は64名だけであった。非受給者は、当然、震災障がい者であることを否定された感覚に陥る。同法の問題は、金額の多寡ではなく、門戸の狭さにある。

めざす方向性

まず理念がブレてはならない。確たる立地点を共有するため、災害復興基本法案の理念を確認すべきである。同法案3条は「復興の主体は、被災者であり、被災者の自立とその基本的人権を保障するため、国及び地方公共団体はこれを支援し必要な施策を行う責務がある」としている。制度の主体は、災害障がい者自身であり、その尊厳と自立を保障するところに主眼を置くべきである。

創設する制度提案として、①地域防災計画に震災障がい者を位置付け、医療現場と情報共有できる被災者支援システム、負傷者に対する情報提供窓口の設置などにより諸々の支援策につなげ、②災害弔慰金法の支援対象を広げ、少額でもよいので労災後遺障害等級の14級レベルまでを対象者とすること、③被災者総合支援法を創設し、復興期間中に限定した短期的な年金・手当を支給すること、④社会連帯意識を高めて財源を確保すること、等を提案したいと考えている。（芦屋西宮市民法律事務所）

よろしく——新理事のみなさん

1月の学会大会で新しい理事6人が誕生した。みなさんからの「一言メッセージ」を披露する。(敬称略)

大矢根淳（おおやね・じゅん）

専修大学人間科学部社会学科・教授。専攻は、災害社会学、地域社会学、社会調査論。被災者の生活再建・コミュニティ復興について、社会学の立場から古今内外の事例を調査。

被災直後の現場にもお邪魔しますが、歴史的文書なども現代的な視点・問題意識で再読すると新たな発見が。今年は北京（唐山地震）、アルメニア地震をなぞっています。

岡本正男（おかもと・まさお）

社団法人全国治水砂防協会理事長。専門は土砂災害対策(砂防)。

年間平均1,000件を超える土砂災害、特にその多くが中山間地で発生、災害は地域の存続を脅かします。復興学会の会員と砂防協会の会員である市町村とともに、土砂災害に対して安全・安心できる地域作りを目指し、地域の活性化に少しでも寄与出来ればと思います。

栗田暢之（くりた・のぶゆき）

（特活）レスキューストックヤード代表理事・震災がつなぐ全国ネットワーク代表。専門分野は災害ボランティア・NPO、地域防災。

現場重視を標榜する本学会の切り込み隊長として、被災者の生の声を聴き続け、複雑な復興あれこれについて被災者と学会員の皆様方とをつなぐ役割を担わせていただければと思っています。どうかよろしくお願いいたします。

黒田裕子（くろだ・ひろこ）

阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長。専門は要援護者・悲嘆ケア。

「人の生命・くらしを守り様々な苦痛を軽減する」「人の尊厳をまもる」という「人道」の精神に基づいた活動を行い、被災者の生の声をしっかりと聴き現場のその声が復興学会で生かされるように「つなぎ」役として貢献したい。常に「実践と理論」が統合できるような復興学会にしたい。

北後明彦（ほくご・あきひこ）

神戸大学都市安全研究センター教授、専門は防火・避難計画、コミュニティ減災計画、復興と減災を考えた地域のあり方を探っています。理事会での役割分担は、学術誌編集を担当することになりました。投稿・審査システムを整備して、査読論文のほか、被災地での実践活動をされている方々を対象とした運動論、現場報告など多様な情報発信・意見交換の場をつくっていきたい。

矢守克也（やもり・かつや）

京都大学防災研究所教授。専門は、防災心理学。

Think practically, act theoretically--- ものごとを考えるときはとことん実践的に考える。しかし現場ではあえて理論的にふるまう。理論に媚びず現場に流されず、社会を根本から変えるためには、この姿勢が必要だと思うからです。災害復興学会にもこうした立場から貢献できればと考えています。

編集後記

神戸の1.17が終わったばかりのところに、新燃岳の噴火、ニュージランドの地震災害と、大きな災害が重なってしまった。新燃岳には早速、関係者が救援に駆け付け、足湯隊のみなさんも足繁く通っている◆とくに大量の火山灰の降灰の重大さがずっしりと被災地を覆っている。「雪ならいつか融けて消えてしまうが、灰はいつまでもある」といった笑うに笑えないやりとりが学会復興支援委員会のメーリングリストで流れていた◆広報委員長が交代し山中新委員長に引き継ぎます。(史)

※学会現況(2011年3月10日)
現在の会員 303
正会員 276・学生会員15
購読会員 4・賛助会員 8

日本災害復興学会ニュースレター Vol.9 発行人室崎 益輝 発行日 2011年4月5日
〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付
TEL：0798-54-6996 FAX：0798-54-6997 ホームページ：http://f-gakkai.net/